



水辺の環境活動フォーラム
～水環境に関する多様な取り組みの展開～

CDP:企業/自治体の環境情報開示の促進

CDP Worldwide-Japan
ジャパン・マーケットリード
松川 恵美

2025年6月9日

CDP概要

投資家や企業、自治体向けに、世界の環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体

25年間にわたりこの活動を継続

ミッション 将来世代を守るため、アースポジティブな意思決定を可能にする新しい情報を提供

ビジョン 人と地球と経済が、真にバランスのとれた世界を目指す



640+

640社以上の金融機関、資産総額127兆米ドル以上



330+

330社以上のサプライチェーンメンバー



24,800+

2024年には世界の株式時価総額の約3分の2に相当する24,800社を超える企業が回答



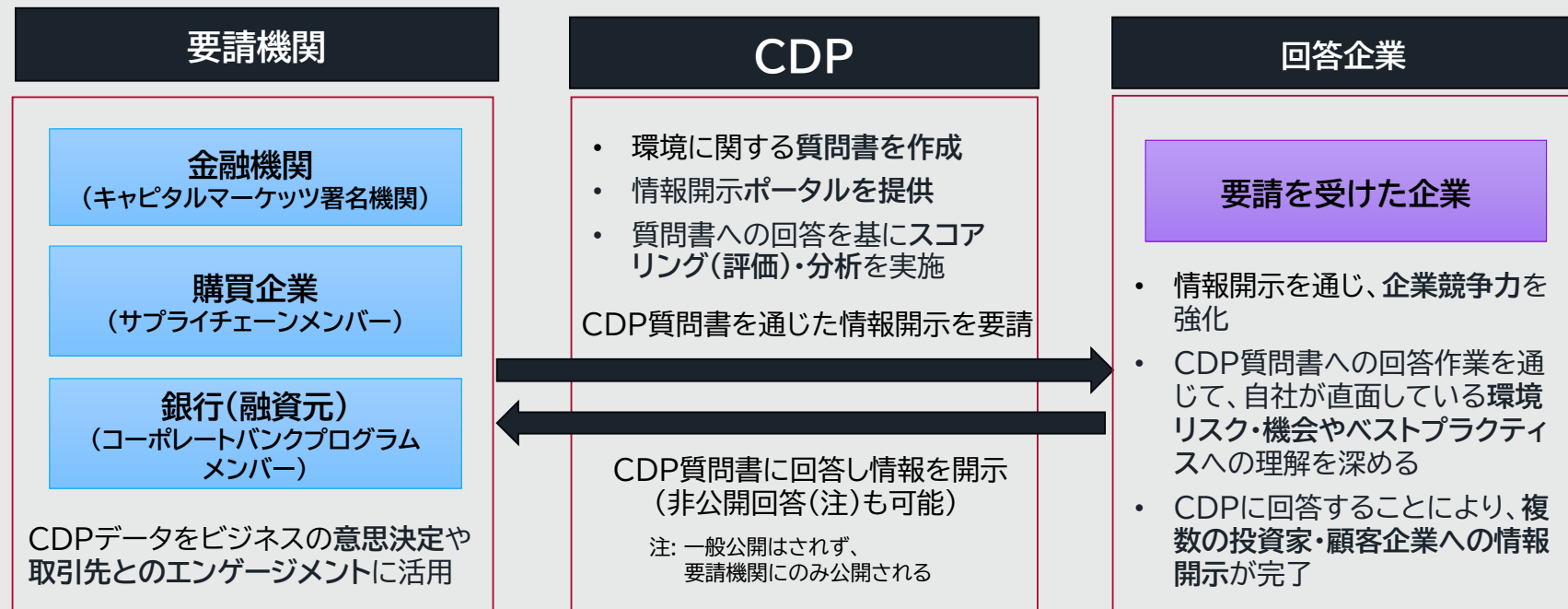
130≈

2024年に情報開示した企業は約130の国・地域に拠点を置く



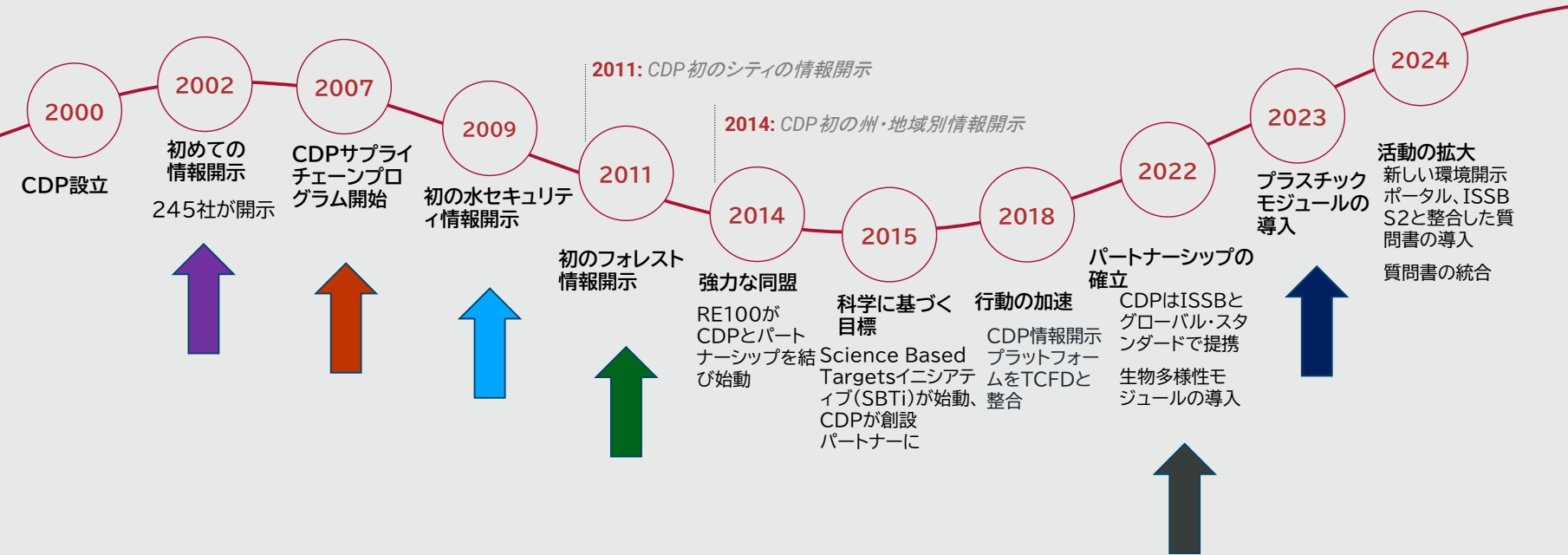
(注)2025年3月末時点

CDPの情報開示の仕組み



※ 要請のない場合、自主的に回答することもできます。

20年以上にわたり、環境データ開示から行動を促す 最前線に



CDP - すべての環境課題を集約した 1つの質問書に統合

▼ これまでの、気候変動、フォレスト、ウォーターの3つの質問書を一つに集約

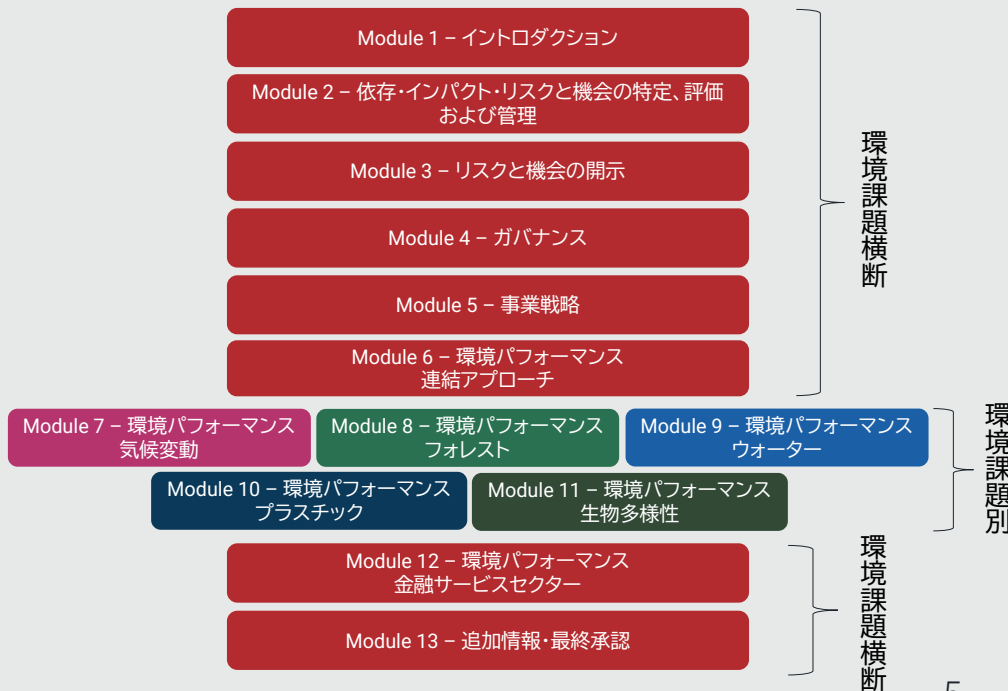
- 気候変動と自然分野を統合した開示が求められている中、両方の情報を網羅する。
- どの環境課題が質問書に含まれるかは、企業が分類されるセクター(CDP-ACS)によって異なる。
- 企業に資本市場や取引先が必要とする、規制要件を満たす、適切な質問をする。

▼ プラスチック、生物多様性は、すべての企業(SMEを除く)が対象に。海洋は検討中。

▼ 金融サービスセクターの企業

- モジュール 8, 9, 10, 11は表示されない
- モジュール 12 が表示される

コーポレート完全版質問書の構造



コーポレート完全版質問書の構成

M1 イントロダクション	企業概要、報告年、バウンダリー(報告範囲)、バリューチェーン・マッピング
M2 依存、影響、リスクおよび機会の特定、 評価および管理	依存、影響、リスクおよび機会の特定/評価/管理のプロセス、優先地域の特定、重大な影響の定義
M3 リスクと機会の開示	報告年あるいは将来において重大な影響を及ぼすリスクと機会、報告年における罰金の支払いとカーボンプライシングの影響、リスク影響に脆弱な財務指標の額・割合
M4 ガバナンス	取締役会の監督と能力、シニア・マネジメントの責任と能力、金銭的インセンティブ、環境方針、公共政策に関するエンゲージメント
M5 事業戦略	シナリオ分析、移行計画、事業戦略、財務計画、インターナルプライス、サプライヤーエンゲージメント
M6 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	環境パフォーマンス・データ算定のための連結アプローチ
M7 環境パフォーマンス - 気候変動	スコープ1, 2, 3排出量データ、排出原単位、エネルギー、その他気候関連指標、気候関連目標、排出削減イニシアティブ、炭素クレジット
M8 環境パフォーマンス - フォレスト	コモディティ別の量および目標、DCF(森林減少および/または自然生態系の転換がない)に対する取組み(トレーサビリティ、第三者認証 等)、ランドスケープアプローチ
M9 環境パフォーマンス - 水	水会計(取水量、排水量、消費量)、水関連目標(使用量、水質、WASHなど)
M10 環境パフォーマンス - プラスチック	プラスチック関連目標、販売/使用したプラスチック製品等の重量、廃棄量
M11 環境パフォーマンス - 生物多様性	生物多様性関連のコミットメント、重要な地域
M12 環境パフォーマンス - 金融サービスセクター	ポートフォリオの環境影響や排出量の内訳、ポートフォリオ目標 ※ 金融サービスセクター以外の企業には表示されません。
M13 追加情報、最終承認	追加情報(任意)、CDP回答の最終承認

モジュール9:環境パフォーマンス – 水セキュリティ ベストプラクティスの例

M1 イントロダクション

M2 依存、影響、リスクおよび機会の特定、
評価および管理

M3 リスクと機会の開示

M4 ガバナンス

M5 事業戦略

M6 環境パフォーマンス – 連結アプローチ

M7 環境パフォーマンス – 気候変動

M8 環境パフォーマンス – フォレスト

M9 環境パフォーマンス – 水セキュリティ

M10 環境パフォーマンス – プラスチック

M11 環境パフォーマンス – 生物多様性

M12 環境パフォーマンス
– 金融サービスセクター

M13 追加情報、最終承認

- ▼ 水の報告データにおいて、重大な除外がない
- ▼ 取水/排水に関する様々な観点について、該当する全ての施設においてモニタリングをしている
- ▼ 総取水量/総消費量/再生しない地下水からの取水量について、前報告年から増えていない
- ▼ 水ストレスが高い地域からの取水量について、前報告年から増えておらず、また今後5年先でも増加しない見通しである
- ▼ 水に関する重大なインパクト/依存/リスク/機会が特定されている施設において、総取水/総排水量/排水の水質に関する第三者検証を受けている
- ▼ 水インパクトが低いと分類される製品/サービスがある
- ▼ 国際的な水に関わる条約やイニシアチブ(SBT for Nature, SDG 6 等)へ整合または支持する取水/排水/WASHに関する目標を持ち、その目標が順調に進捗している

CDP質問書 - グローバルな開示基準／ 枠組みや規制と整合

整合



IFRS®

S2号:2024から



部分的に整合。技術調整が進行中。



GREENHOUSE
GAS PROTOCOL



TASK FORCE on
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

2018年から



<CDPの信条>
“Write once,
read and use many”
(一回の回答を何度も利用)
“One stop shop”
(全てのものがそろう場所)

整合の推進



EFRAG
Europe's voice in corporate reporting

CDP 質問書と ESRS E1 は大幅に整合。
公式パートナーシップを通じてさらなる連携
を模索中。

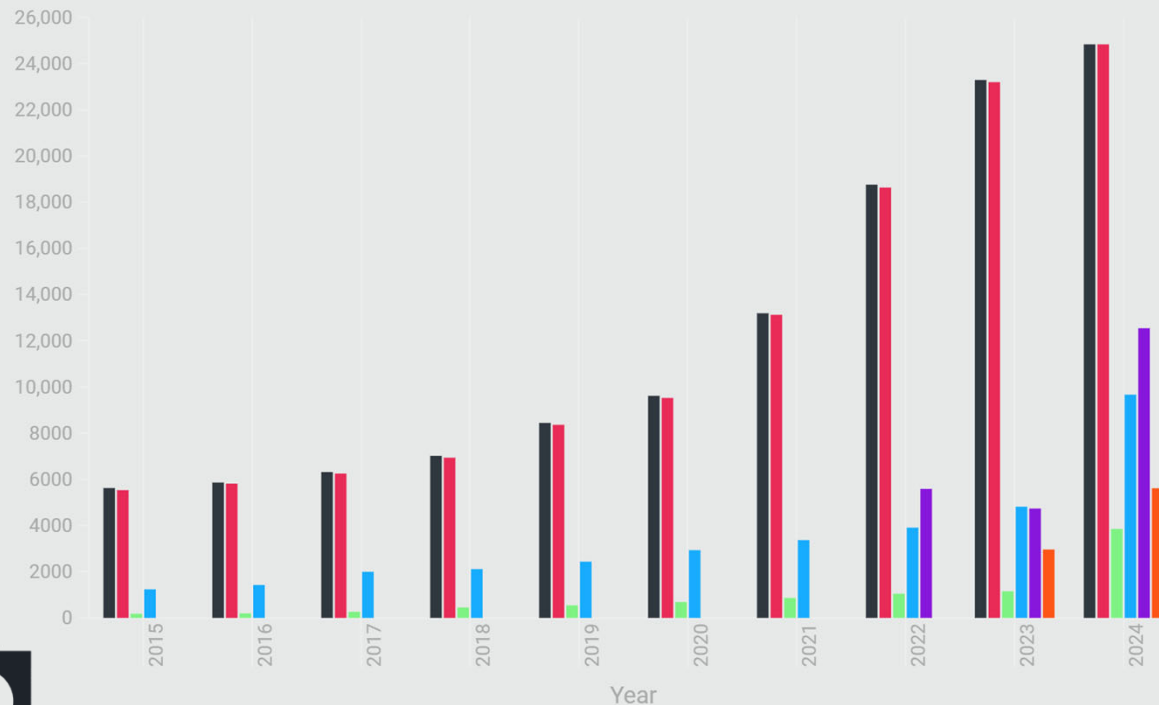


TNFD開示提言に部分的に準拠し、
完全な整合に向けて取組中。



2024年 CDPを通じた開示企業数

■ Total disclosing companies ■ Climate change ■ Forests ■ Water security ■ Biodiversity ■ Plastics



24,800+

世界の時価総額の
3分の2に相当

33%

2022年からの増
加率。2023年から
は6.5%増

7,550+

2023年に初めて回
答した企業



ビジネスにおける情報開示の必要性



資本へのアクセス

リスクと機会の定量化

2024年、**700**を超える投資家が、CDPを通じた情報開示をポートフォリオ上の企業に対して要請



ビジネスの競争力強化と購買企業へのアクセス

調達との関係構築

2022年、CDPサプライチェーン・メンバーは**7,000**万トンの排出削減イニシアチブを推進



コンプライアンス

義務に基づくまたは自主的な開示

CDPの情報開示プラットフォームでは、必要情報との整合性を常に更新



なぜ水について開示するのか？

水供給は、ビジネスが依存する最も基礎的な要素

58兆ドル

淡水の経済的価値

50%

高所得国における水供給
の半分は水不足地域から
供給されている

135億ドル

水問題によってすでに行
き詰まっている資産

5960億ドル

水リスクの潜在的な
財務的影響





自治体向け情報開示プログラム: CDPシティ

自治体が環境への影響を測定し、理解し、
改善するためのグローバルプログラム

CDPシティを通じた 自治体の環境情報開示

CDPは、自治体が環境データを測定、管理、開示するためのグローバル・プラットフォームを提供します。

毎年世界の約1,000の自治体が、排出量を管理し、レジリエンスを構築し、気候変動の影響から地域を守り、人々が住みやすく働きやすい場所をつくるために、環境データを測定し開示しています。



1,000

世界の自治体が環境情報を開示



120

自治体が、環境情報開示を通じて透明性と野心的な施策を評価され、2023年の「Aリスト自治体」に選定



気候変動対策：世界の自治体に求められること

Commitment コミットメント



自治体や地方公共団体が環境目標や環境行動に向けて大胆な取り組みを行うことを奨励し、その道のりへの参加促進/支援することを通じて世界共通の目標達成に向けて共に進む

Metrics & Data 指標とデータ



目標に向けた進捗状況を測定するためのデータを収集することは不可欠であり、測定基準は、科学に基づき、関連する基準や枠組みに沿ったものである必要がある

Insight & Performance データに基づく知見と実行



収集されたデータをナレッジベースとして、各種分析、政策決定、コンプライアンスチェック、財務計画、報告書作成などに活用することで、組織の効率性、評価、説明責任を高める



CDPシティ質問書の構成と環境トピック

質問書のトピック	サブカテゴリー
ガバナンス	適応・緩和
評価:気候リスクと脆弱性の評価	適応
評価:排出インベントリ(排出量データ)	緩和
評価:セクター別データ(エネルギー、水、廃棄物等)	適応・緩和
目標:適応目標	適応
目標:緩和目標	緩和
目標:セクター別目標(エネルギー目標含む)	適応・緩和
計画立案:気候変動対策	適応・緩和
計画立案:セクター計画	適応・緩和
行動:適応策	適応
行動:緩和策	緩和
行動:資金調達	適応・緩和

区域全体を
報告対象

緩和(脱炭素)だけでなく、
適応が二本柱の一つとなっており、
環境影響に関する
質問が含まれる。

水や自然に関する
質問も含まれる。

CDPシティ:水および自然に関連した環境影響に関する質問例

- ▼1.3 自治体が気候リスクおよび機会をどのように管理するかと、これらの課題が自治体の計画策定にどのように影響を及ぼしたかを記入してください。
- ▼1.4 自治体が、気候変動対策の幅広い環境的、社会的、経済的機会とベネフィットをどのように評価するかについて報告してください。
- ▼4.13自治体の給水源、給水源別の取水量、および予測される変化を報告してください。
- ▼7.1自治体の環境関連目標の詳細を記載してください。(水界生態系復元/改善目標、自然生態系の転換削減目標含む)
- ▼9.1 自治体が行っている適応策の成果を説明してください。

(生態系における対策、生態系回復(湿地や氾濫原の保全および復元を含む)、生物学的多様性の増加、生物多様性モニタリング、レジリエンスが向上したエコシステム(陸域、淡水、沿岸、海洋等)の割合(%))を含む)

CDPシティ：自治体の環境情報開示結果を通じた知見：<https://cdp.net/ja/insights>

2025年3月：日本自治体の開示結果分析レポート
「気候レジリエンスの高い自治体を目指して」

リンク：

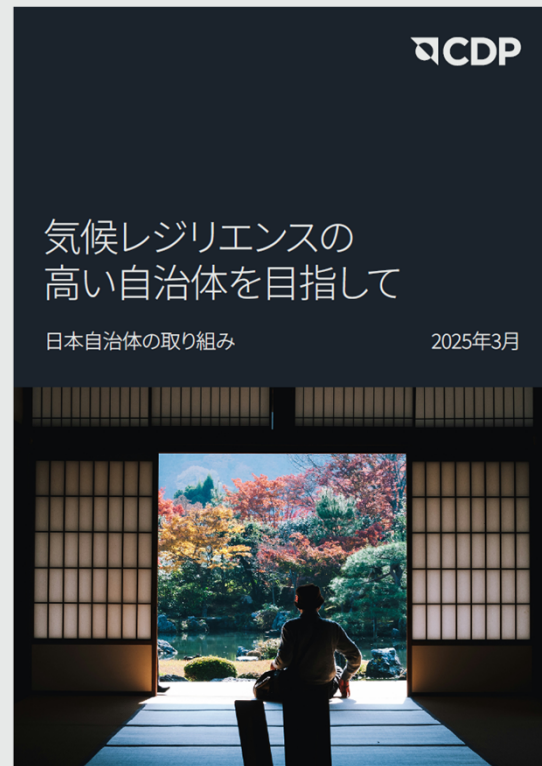
<https://cdp.net/ja/insights/towards-climate-resilient-cities>

2021年～2023年度の日本自治体の環境情報開示結果の分析および9自治体の事例紹介：

飯田市、今治市、小田原市、開成町、鎌倉市、北九州市、さいたま市、富山市、姫路市

*その他、グローバルの自治体報告分析レポートを毎年発行

2021年「気候危機に立ち向かうための連携：自治体の気候変動対策：6か国の事例」(日本語はダイジェスト版)：東京都、京都市、横浜市の事例を紹介



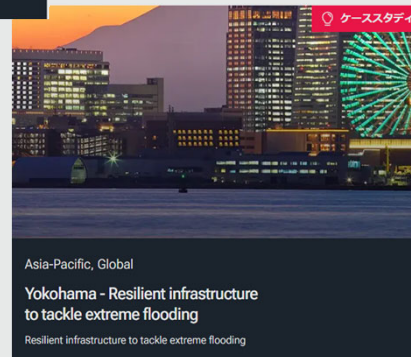
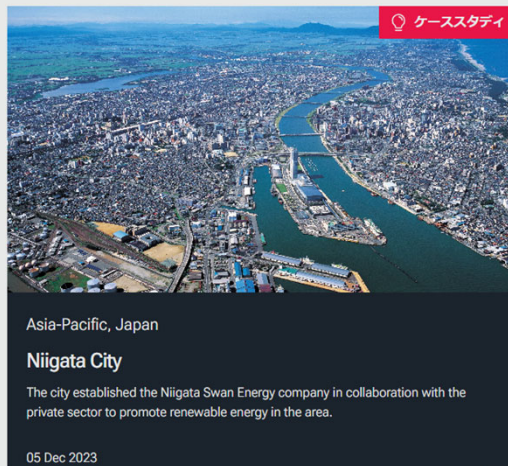
CDPシティ：自治体の環境情報開示結果を通じた知見：<https://cdp.net/ja/insights>

世界の自治体の報告事例からケーススタディをCDPウェブサイトで紹介：日本自治体事例も国際発信

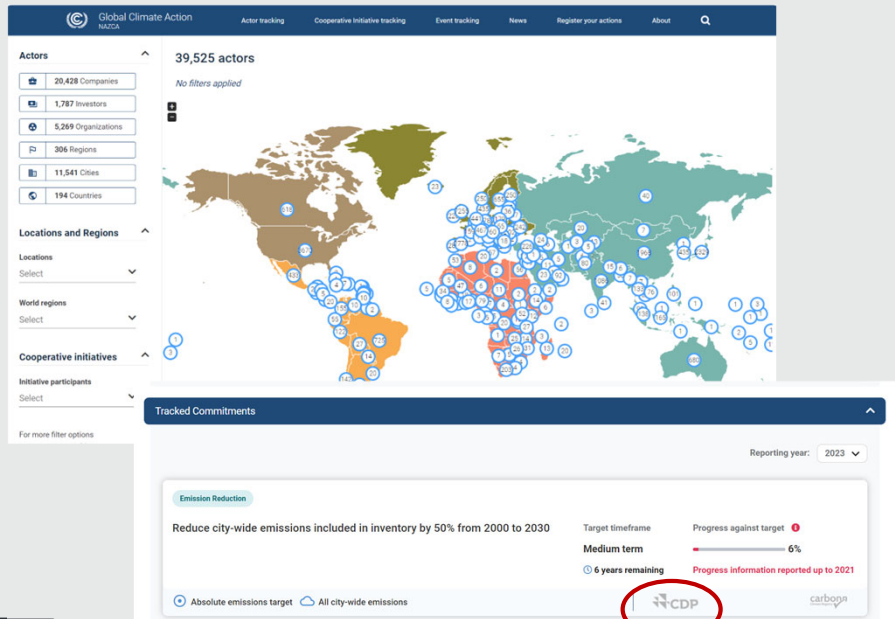
（新潟市、横浜市）

＊その他各種イベントやウェビナーでの事例発表

例：「環境省Water Project×CDP共催イベント～水環境の活用と保全に向けて～」（相模原市：生物多様性戦略における連携事例紹介）



UNFCCC Global Climate Action Portal (世界気候行動ポータル)



▼ CDP-ICLEI Trackの開示データ
はUNFCCCのGlobal Climate
Action Portalのデータソース

▼ [https://climateaction.unfccc
c.int](https://climateaction.unfccc.int)

▼ 非国家アクターの世界気候行動へ
の貢献





CDP Worldwide-Japan
東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル7階



CDP回答企業からのCDP質問書や回答手続きなどの
お問い合わせはヘルプセンターへ



回答企業以外のCDPに関する一般的なお問い合わせは
<https://cdp.net> (CDP ウェブサイト)へ

ご連絡ください

